

50歳代を迎える就職氷河期世代の実像③

— 約200万人が介護に直面する可能性、働きながら介護できる制度の整備と利用の促進を —

- (1) 就職氷河期世代(注)は、介護に携わる割合が急上昇しピークとなる50歳代を順次迎えることから、今後は親の介護に直面する可能性が増大(図表1)。

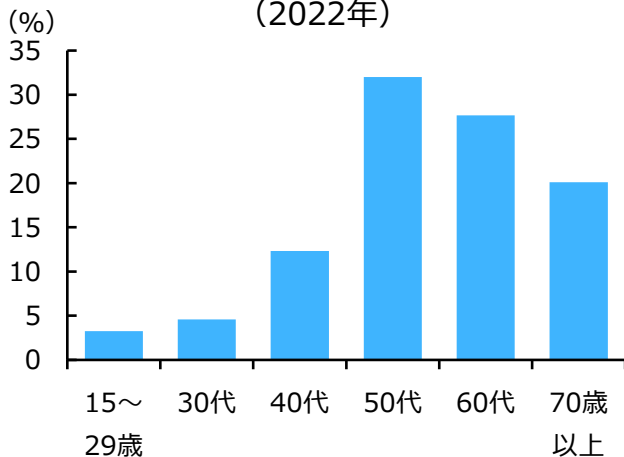
(注) 就職氷河期世代の年齢区分と実像については、リサーチ・アイNo. 2023-055、No. 2023-069を参照。

- (2) 将来の人口推計を踏まえて試算したところ、今後10年間で、就職氷河期世代で介護をする人は足元の約75万人から約200万人(人口比で4.4%→11.8%)に拡大(図表2)。また、人口一人あたりでみた介護費も高齢化の進展などを背景に増加する見通し。

- (3) 特に、就職氷河期世代は以下の点から、上の世代と比較して、介護に直面した場合に働き続ける必要性が高まる可能性。

- ① 介護費用に利用できる親の貯蓄が、コロナ禍の影響を除きほぼ横ばいで推移するなか、物価上昇や介護費増加により、今後、金銭的負担が増大(図表3)。
- ② 単身者が多く、二人以上世帯でも共働きが増えているため、介護に専念できる家族が減少。
- ③ 上の世代と比べて賃金水準が低く、資産形成も遅れているため、介護のための離職が困難。

- (4) 今後は、同世代の介護負担緩和の観点から、働きながら介護ができるよう、利用率が低い介護制度を雇用形態に関係なく利用しやすい環境に整える必要(図表4)。また、懸念される親の認知機能の低下に対して、親族に資産管理を託す家族信託の提供拡大など金融面での取り組みも重要。

(図表1) 介護をしている人の年齢別シェア
(2022年)

(資料) 総務省「就業構造基本調査」

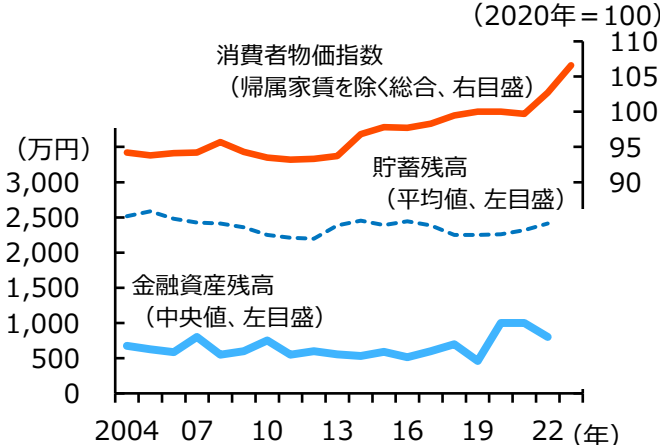
(図表2) 就職氷河期世代のうち
介護をする人(シミュレーション)

	就職氷河期世代 年齢層	介護をする人	人口一人あたり介護費 (40歳以上人口)
2023年	40～49歳	75.4万人	13.4万円 (2019年)
2028年	45～54歳	129.6万人	18.0万円 (2030年)
2033年	50～59歳	196.6万人	21.9万円 (2040年)

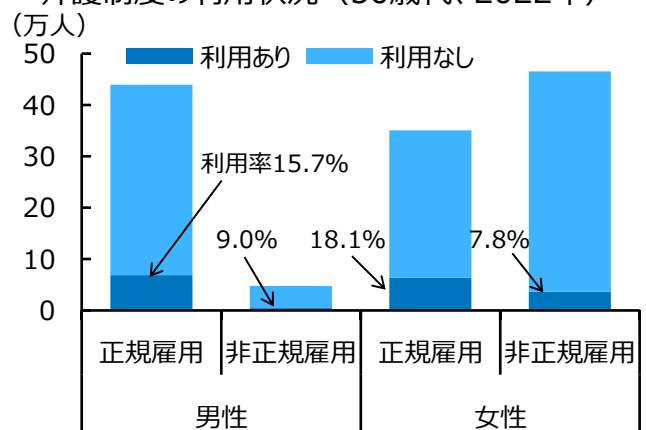
(資料) 総務省「労働力調査」、「就業構造基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」、内閣府経済財政諮問会議(2023年11月6日)「中長期の重点課題の論点整理 参考資料」などを基に日本総研作成

(注1) 介護をする人は、社人研の人口推計を基に、就業率や介護をする人の割合が一定など前提をおいたうえで算出。

(注2) 一人あたり介護費は経済財政諮問会議の資料で示されたもの。

(図表3) 70歳以上の貯蓄と消費者物価指数
(2020年=100)

(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)」

(図表4) 介護をしている人の
介護制度の利用状況(50歳代、2022年)

(資料) 総務省「就業構造基本調査」

【ご照会先】調査部 主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 080-3454-9204)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。